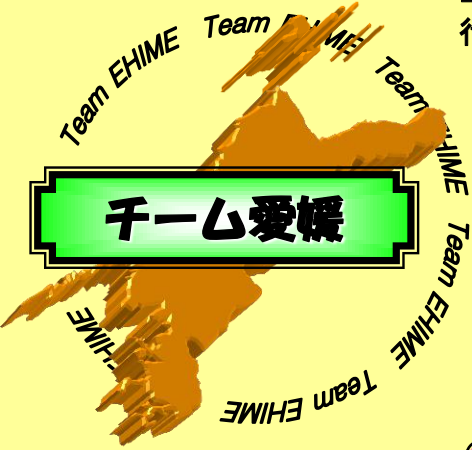


～『チーム愛媛』 離陸から上昇へ！～

◇『チーム愛媛』の更なる推進

全国でも先駆的な取組として、広域行政を担う県と住民に身近な行政組織である20市町が連携し、知恵と工夫を持ち寄る。  
 ⇒二重行政の解消・連携した取組によるプラス効果創出  
 ⇒厳しい地域間競争を勝ち抜くため、行政の総合力を発揮



<平成25年度>

◎連携強化を進め、離陸から上昇へ！

- ①連携施策の更なる拡大・深化
- ②プラス効果の一層の創出



≪県・市町連携推進本部≫

基本姿勢

トータル思考

「自立」と「創造」

スピード・成果重視

プラン掲載施策を  
着実に推進



- ・『自立』のための連携8項目
- ・『創造』のための連携7項目
- ・通常業務内での連携強化15項目
- ・継続検討項目の協議・検討7項目

地域課題への対応

県・市町に共通する解決困難な課題を対象に、県と市町が企画段階から協議・検討を行い、連携協力して課題を解決する独自の施策の創出を図る取組

『自立』のための連携

組織の垣根を越えた連携施策の実施により二重行政の解消や行政の効率化を目指す取組

『創造』のための連携

県と市町が連携して施策を実施することによりプラス効果を生み出す取組

新たな連携テーマ・施策の  
検討・決定



◇検討テーマ・施策

◎25年度からの新規連携施策（16項目）

地域課題への対応（7項目）



小規模・高齢化集落対策

◇自立した集落運営と地域公共交通の活性化

ICT環境の整備

◇公衆無線LAN環境の整備

再生可能エネルギーの利用促進

◇バイオマスの活用推進

◇農業水利施設を利用した小水力発電

消費者行政の連携

◇市町の相談・啓発機能の強化

ブランド力向上と魅力発信

◇県外における県・市町連携物産展の開催

有害鳥獣対策

◇鳥獣害を受けにくい集落づくり

『自立』のための連携（5項目）

◇住民要望の情報共有

道路維持補修要望の対応迅速化

◇県単独小額補助金の整理統合

松くい虫被害対策補助金の統合

◇緊急消防援助隊愛媛県隊の連携強化

県職員派遣・指令体制の見直し

◇建設工事等の入札契約業務

電子入札システムの共同利用

◇手話通訳者等の養成研修拡充

手話通訳者・手話奉仕員等研修の共同開催

『創造』のための連携（4項目）

◇個人住民税の徴収確保の促進

全県的な特別徴収の完全実施

◇文化施設等情報発信の一元化

自治体が有する公立文化施設情報

◇学校における防災力強化の連携

県主催防災士養成講座受講対象の拡充

◇愛媛マルゴト自転車道の推進

サイクリングマップ作成等

※可能な施策は24年度から着手

○通常業務内で連携を強化する項目（6項目）

「東予地域ものづくり産業支援における連携」「愛リバー・サポーター制度の充実」「連携による適正な河川管理」「義務付け・枠付けの見直しに係る独自基準の検討」「税外債権の回収に向けたスキルアップ」「水質汚濁の防止」

○継続検討項目（9項目）

「ICT環境の整備（自治体共通等）」「動物愛護業務」「学校給食における地産地消」「下水道乾燥汚泥利用」「県と市町の合同庁舎化」「男女共同参画・国際交流の拠点施設の集約化」「公営住宅の一体的な管理」「教職員人事権」「特別支援教育充実」

■取組の主な効果等

行政の効率化・二重行政の解消

・税務職員の相互併任⇒税込増(1,900万円)

・入札契約業務の共同化⇒開発・運営経費減見込(1,000万円)

行政の総合力発揮・住民サービス向上

・連携によりイベントの入込み実績増⇒PR効果アップ

・連携による行政広報・行政施設案内⇒住民の利便性向上

《25年度》

・取組継続

・新規施策実行

効果拡大！